

令和7年度

下田市公共経営改革実行計画

－具体的実施項目の取組と目標－

【個別調書】

令和8年3月

下 田 市

## 目 次

1. 具体的実施項目の取組集計	3
2. 取組項目別集計 (P. 4～P. 18)	
★取組Ⅰ：事務事業・事業費の削減	
①事業の見直し【集計】	4
②制度の見直し【集計】	5
③歳出の削減【集計】	6
④広域化による経費の削減【集計】	7
★取組Ⅱ：歳入の確保	
①税収の確保【集計】	8
②ふるさと納税【集計】	9
③使用料、手数料の見直し【集計】	10
④新しい財源の確保【集計】	11
★取組Ⅲ：公共施設管理の削減	
①公有財産の有効活用【集計】	12
②公共施設管理方法の見直し【集計】	13
③公共施設の削減：取組集計表【集計】	14
★取組Ⅳ：組織機構と人件費の削減	
①～③組織機構、人件費等の見直し【集計】	15
④ICTを活用した業務の効率化による事務費の削減 【集計】【再掲】	16
★取組Ⅴ：地域活性化プロジェクト	
①地域活性化プロジェクトの促進【集計】	17
②官民協働の推進、民間活力の導入【集計】	18
③国、県、関係団体等が実施する支援制度の活用の推進 【集計】【再掲】	19
3 個別調書 (P. 19～P. 70)	
★取組Ⅰ：事務事業・事業費の削減	
①事業の見直し【個別調書】	20～25
②制度の見直し【個別調書】	26～27
③歳出の削減【個別調書】	28～38
④広域化による経費の削減【個別調書】	39
★取組Ⅱ：歳入の確保	
①税収の確保【個別調書】	40～48
②ふるさと納税：取組集計表【個別調書】	49
③使用料、手数料の見直し：【個別調書】	50～54
④新しい財源の確保【個別調書】	55～58

**★取組Ⅲ：公共施設管理の削減**

- ①公有財産の有効活用【個別調書】・・・・・・・・・・・・・・・・ 59～60
- ②公共施設管理方法の見直し【個別調書】・・・・・・・・・・・・ 61～63
- ③公共施設の削減：取組集計表【個別調書】・・・・・・・・・・・・ 64

**★取組Ⅳ：組織機構と人件費の削減**

- ①～③組織機構、人件費等の見直し【個別調書】・・・・・・・・・・・・ 65～66

**★取組Ⅴ：地域活性化プロジェクト**

- ①地域活性化プロジェクトの促進【個別調書】・・・・・・・・・・・・ 67～68
- ②官民協働の推進、民間活力の導入【個別調書】・・・・・・・・・・・・ 69～70

## 1. 具体的実施項目の取組集計

(単位：千円)

取組項目名	収支区分	件数	効果見込額 (累計)
<b>取組Ⅰ：事務事業・事業費の削減</b>			
①事務事業の見直し	歳出	6	△ 92,850
②制度の見直し	歳出	2	△ 7,480
③歳出の削減	歳出	11	△ 481,270
④広域化による経費削減	歳出	1	△ 1,150
取組Ⅰ：歳出計		20	△ 582,750
<b>取組Ⅱ：歳入の確保</b>			
①税収の確保	歳入	9	496,460
②ふるさと納税	歳入	1	1,350,000
③使用料、手数料の見直し	歳入	5	193,000
④新しい財源の確保	歳入	4	57,025
取組Ⅱ：歳入計		19	2,096,485
<b>取組Ⅲ：公共施設管理経費の削減</b>			
①公有財産の有効活用	歳入	2	31,900
②公有財産の管理方法の見直し	歳出	3	△ 74,400
③公共施設の削減	歳出	1	△ 2,800
取組Ⅲ：歳入計		2	31,900
取組Ⅲ：歳出計		4	△ 77,200
<b>取組Ⅳ：組織機構と人件費の削減</b>			
①～③組織機構、人件費等の見直し	歳出	1	△ 246,500
①ICTを活用した業務の効率化による事務費の削減※1	(再掲)	-	-
取組Ⅳ：歳出計		1	△ 246,500
<b>取組Ⅴ：地域活性化プロジェクト</b>			
①地域活性化プロジェクト(二地域居住、デジタルノマドの誘致等※2)	-	(2)	-
②官民協働の推進、民間活力の導入※2	-	(2)	-
③国、県、関係団体等が実施する支援制度の活用の推進※3	(再掲)		-
<b>歳入計 (A)</b>		<b>21</b>	<b>2,128,385</b>
<b>歳出計 (B)</b>		<b>25</b>	<b>△ 906,450</b>

具体的取組件数 = (A) + (B) = 46 件

効果見込額総計 = (A) - (B) = 3,034,835 千円

(注釈)

※1 取組Ⅰ-②-1 「ICTを活用した効率化による事務費の削減」に計上。

※2 現状、市への直接収支を想定することが困難なため、今回効果見込額は未計上。

※3 取組Ⅰ-①-4「地域生活支援等事業の補助制度の活用」他1件に計上。

## 下田市の公共経営改革に向けた実行計画

### 【個別調書：取組項目別集計表】

#### ★取組Ⅰ：事務費・事業費の縮減－①事業の見直し 【歳出】

(単位：千円)

No	具体的取組	所管課	開始年度	効果見込額 (累計)	調書頁
1	消防団車両更新の見直し	防災安全課	R8	△ 10,500	20
2	デジタル防災行政無線（移動系）バッテリー交換時期の見直し	防災安全課	R8	0	21
3	認定こども園通園バス運行の見直し	学校教育課	R11	△ 22,800	22
4	地域生活支援等事業の補助制度の活用	福祉事務所	R8	△ 250	23
5	老人クラブ連合会補助金の特定財源の活用	福祉事務所	R8	△ 1,300	24
6	下水道事業に係る一般会計繰入金の削減	上下水道課	R11	△ 58,000	25
7	(以下余白)				
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
	計			△ 92,850	

## 下田市の公共経営改革に向けた実行計画

### 【個別調書：取組項目別集計表】

#### ★取組Ⅰ：事務費・事業費の縮減－②制度、手続等の見直し【歳出】

(単位：千円)

整理 番号	具体的取組	所管課	開始 年度	効果見込額 (累計)	調書頁
1	I C Tを活用した業務の効率化による事務費の削減	総務課	R8	△ 6,000	26
2	既存会議（委員会、審議会等）の効率化	企画課	R9	△ 1,480	27
3	(以下余白)				
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
	計			△ 7,480	

## 下田市の公共経営改革に向けた実行計画

### 【個別調書：取組項目別集計表】

#### ★取組Ⅰ：事務費・事業費の縮減－③歳出の削減 【歳出】

(単位：千円)

整理 番号	具体的取組	所管課	開始 年度	効果見込額 (累計)	調書頁
1	振込手数料の削減	出納室	R8	△ 1,000	28
2	請求書発行手数料の削減	出納室	R8	△ 620	29
3	オンライン会議推進による旅費の削減（一般会計）	財務課	R8	△ 10,700	30
4	納付書のQRコード（eL-QR）の利用による手数料の削減	市民保健課	R10	△ 2,700	31
5	追録・郵便料・電話料等の削減	税務課	R8	△ 4,500	32
6	小中学校のネットワーク、電話回線の見直し	学校教育課	R8	△ 500	33
7	防災関連補助金の見直し	防災安全課	R8	△ 6,750	34
8	福祉関連補助金の見直し	福祉事務所	R8	△ 8,500	35
9	空き店舗等活用創業支援補助金の削減	産業振興課	R8	△ 30,500	36
10	スクールバスの活用に伴う生徒通学補助の見直し	学校教育課	R8	△ 7,500	37
11	基金の事業充当による有効活用（一般会計）	企画課	R10	△ 408,000	38
12	(以下余白)				
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
	計			△ 481,270	

## 下田市の公共経営改革に向けた実行計画

### 【個別調書：取組項目別集計表】

#### ★取組Ⅰ：事務費・事業費の縮減－④広域化による経費削減 【歳出】

(単位：千円)

整理 番号	具体的取組	所管課	開始 年度	効果見込額 (累計)	調書頁
1	母子保健事業の広域化	市民保健課	R8	△ 1,150	39
2	(以下余白)				
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
	計			△ 1,150	

## 下田市の公共経営改革に向けた実行計画

### 【個別調書：取組項目別集計表】

#### ★取組Ⅱ：歳入の確保－①税収の確保 【歳入】

(単位：千円)

	具体的取組	所管課	開始年度	効果見込額 (累計)	調書頁
1	入湯税の引き上げ	税務課	R8	332,000	40
2	宿泊税等法定外税の導入	税務課	R10	123,000	41
3	市税の適正課税の強化	税務課	R8	10,000	42
4	市税の収納率の向上	税務課	R8	25,200	43
5	介護保険料の収納率の向上	市民保健課	R8	1,500	44
6	国民健康保険料の収納率の向上	市民保健課	R8	3,300	45
7	市営住宅使用料の収納率の向上	建設課	R8	540	46
8	保育料の収納率向上	学校教育課	R8	0	47
9	学校給食費の収納率向上	学校教育課	R8	920	48
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
	計			496,460	

## 下田市の公共経営改革に向けた実行計画

### 【個別調書：取組項目別集計表】

#### ★取組Ⅱ：歳入の確保－②ふるさと納税 【歳入】

(単位：千円)

	具体的取組	所管課	開始年度	効果見込額 (累計)	調書頁
1	ふるさと納税に係る新たな業務体制の導入（中間事業者の強化）	企画課	R8	1,350,000	49
2	(以下余白)				
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
	計			1,350,000	

## 下田市の公共経営改革に向けた実行計画

### 【個別調書：取組項目別集計表】

#### ★取組Ⅱ：歳入の確保－③使用料、手数料の見直し 【歳入】

(単位：千円)

	具体的取組	所管課	開始年度	効果見込額 (累計)	調書頁
1	ごみ処理手数料の見直し	環境対策課	R8	171,000	50
2	稲梓基幹集落センター使用料の見直し	産業振興課	R9	240	51
3	爪木崎自然公園駐車場使用料の見直し	産業振興課	R9	4,560	52
4	敷根公園施設使用料の見直し	建設課	R9	10,800	53
5	市民文化会館施設使用料の見直し	生涯学習課	R9	6,400	54
6	(以下余白)				
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
	計			193,000	

## 下田市の公共経営改革に向けた実行計画

### 【個別調書：取組項目別集計表】

#### ★取組Ⅱ：歳入の確保－④新しい歳入の確保 【歳入】

(単位：千円)

	具体的取組	所管課	開始年度	効果見込額 (累計)	調書頁
1	行政視察（公共施設等）の有料化	企画課	R8	750	55
2	下田公園あじさい祭の有料化	建設課	R8	55,000	56
3	公共施設を活用したネーミングライツの公募	財務課	R9	1,200	57
4	基金預金口座有利息型預金への切り替え	企画課	R8	75	58
5	(以下余白)				
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
	計			57,025	

## 下田市の公共経営改革に向けた実行計画

### 【個別調書：取組項目別集計表】

#### ★取組Ⅲ：公共施設管理費の削減－①公有財産の有効活用 【歳入】

(単位：千円)

	具体的取組	所管課	開始年度	効果見込額 (累計)	調書頁
1	未活用市有地の売却	財務課	R8	19,400	59
2	あずさ山の家（休止中）の有効活用	産業振興課	R8	12,500	60
3	(以下余白)				
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
	計			31,900	

## 下田市の公共経営改革に向けた実行計画

### 【個別調書：取組項目別集計表】

#### ★取組Ⅲ：公共施設管理経費の削減－②公共施設の管理方法の見直し 【歳出】

(単位：千円)

	具体的取組	所管課	開始年度	効果見込額 (累計)	調書頁
1	敷根公園温水プールの効率的管理体制の構築	建設課	R9	△ 20,000	61
2	下田市民文化会館の効率的管理体制の構築	生涯学習課	R9	△ 36,000	62
3	下田スポーツセンターの効率的管理体制の構築	生涯学習課	R9	△ 18,400	63
4	(以下余白)				
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
	計			△ 74,400	

## 下田市の公共経営改革に向けた実行計画

### 【個別調書：取組項目別集計表】

#### ★取組Ⅲ：公共施設管理費の削減－③公共施設の削減 【歳出】

(単位：千円)

	具体的取組	所管課	開始年度	効果見込額 (累計)	調書頁
1	学校施設の削減	学校教育課	R8	△ 2,800	64
2	(以下余白)				
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
	計			△ 2,800	

## 下田市の公共経営改革に向けた実行計画

### 【個別調書：取組項目別集計表】

#### ★取組Ⅳ：組織改革と人件費の削減－①～③組織機構、人件費等の見直し【歳出】

(単位：千円)

整理 番号	具体的取組	所管課	開始 年度	効果見込額 (累計)	調書頁
1	開庁時間の短縮	総務課	R9	△ 7,000	65
2	公立園一元化による人件費の削減	学校教育課	R9	△ 240,000	66
3	(以下余白)				
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
	計			△ 247,000	

## 下田市の公共経営改革に向けた実行計画

### 【個別調書：取組項目別集計表】

#### ★取組Ⅳ：組織改革と人件費の削減－④DXの推進【歳出】

(単位：千円)

整理 番号	具体的取組	所管課	開始 年度	効果見込額 (累計)	調書頁
1	I C Tを活用した業務の効率化による事務費の削減【再掲】	総務課	取組Ⅰ-②-1に記載		26
2	(以下余白)				
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
	計			^	

## 下田市の公共経営改革に向けた実行計画

### 【個別調書：取組項目集計表】

#### ★取組V：地域活性化プロジェクト－①地域活性化プロジェクトの促進

(単位：千円)

整理 番号	具体的取組	所管課	開始 年度	効果見込額	調書頁
1	二地域居住住居推進事業（国、県施策との連携）	産業振興課	R7	－	67
2	デジタルノマド誘致事業（国、県施策との連携）	産業振興課	R6	－	68
3	※現在、市への直接収支を算定することが困難なため、今回効果見込額は未計上				
4	(以下余白)				
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
	計				

## 下田市の公共経営改革に向けた実行計画

### 【個別調書：取組項目集計表】

#### ★取組V：地域活性化プロジェクト－②官民協働、民間活力の導入

(単位：千円)

整理 番号	具体的取組	所管課	開始 年度	効果見込額	調書頁
1	稲梓地域まちづくりの推進	企画課	R6	－	69
2	サーフィンを基軸とした新たな価値の創出	企画課	R6	－	70
3	※現在、市への直接収支を算定することが困難なため、今回効果見込額は未計上				
4	(以下余白)				
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
	計				

## 下田市の公共経営改革に向けた実行計画

### 【個別調書：取組項目集計表】

★取組V：地域活性化プロジェクト－③国、県等が実施する支援制度の導入【再掲】

(単位：千円)

整理 番号	具体的取組	所管課	開始 年度	効果見込額	調書頁
1	国、県、関係団体が実施する支援制度の導入【再掲】	各課	取組項目 I -①-4, 5に記載		23, 24
2	(以下余白)				
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
	計				

番号	I-① - 1	所管課	防災安全課	区分	歳出
取組	取組 I 事務費・事業費の削減				
項目	①-1 事業の見直し：新規事業の着手抑制・既存事業の事業評価、効果検証				
具体的取組	消防団車両更新の見直し				
大綱との関連	(2) 行政組織の効率化と人材育成 - 5. 事務事業・手続の見直し				
<p>&lt;取組の概要&gt;</p> <p>第12次5箇年計画に基づく15年経過の車両の更新時期の見直しによる削減                  ※R9からの次期計画をR8に策定。更新時期を15年から20年に見直し予定。</p> <p>&lt;効果見込額&gt;</p> <p>10,500千円/年の減</p>					

年度別取組と効果見込額

単位：千円

年度	取組内容	効果見込額 (R6年度対比)	積算根拠
R6 (現状)	・第12次5箇年計画に基づく 消防車両の更新		
R7	・第12次5箇年計画に基づく 消防車両の更新 団本部資機材車配備 団本部指令車の更新		
R8 (予定)	・第12次5箇年計画に基づく 消防車両の更新の先送り ・第13次5箇年計画 (R9-13) の策定	△ 10,500	・1-2消防車更新先送り 10,500千円
R9 (予定)	・第13次5箇年計画 (R9-13) に基づく消防車両の更新	-	
R10 (予定)	・同上	-	
R11 (予定)	・同上	-	
R12 (予定)	・同上	-	
	合計 (R8~R12)	△ 10,500	

番号	I-① - 2	所管課	防災安全課	区分	歳出
取組	取組 I 事務費・事業費の削減				
項目	①-1 事業の見直し：新規事業の着手抑制・既存事業の事業評価、効果検証				
具体的取組	デジタル防災行政無線（移動系）バッテリー交換時期の見直し				
大綱との関連	（2）行政組織の効率化と人材育成－5．事務事業・手続の見直し				
<p>&lt;取組の概要&gt;                  デジタル防災行政無線（移動系）バッテリー交換時期の延長                  ※委託業者に確認し、バッテリー状態が良く機能維持に支障がないと判断。</p> <p>&lt;効果見込額&gt;                  ※交換時期1年延期により、2,500千円/年の先送りとなるが、5年間累計では±0千円</p>					

年度別取組と効果見込額

単位：千円

年度	取組内容	効果見込額 (R6年度対比)	積算根拠
R6 (現状)	・デジタル防災行政無線（移動系）の保守管理		
R7	デジタル防災行政無線（移動系）の保守管理		
R8 (予定)	・デジタル防災行政無線（移動系）の保守管理 ※交換1年先送り	△ 2,520	・バッテリー交換の1年延期 ・前回R5に交換し3年毎の更新 →R8をR9へ1年延期による削減
R9 (予定)	・デジタル防災行政無線（移動系）の保守管理 ・バッテリー交換	2,520	・1年延期したバッテリー交換の実施
R10 (予定)	デジタル防災行政無線（移動系）の保守管理	—	
R11 (予定)	・デジタル防災行政無線（移動系）の保守管理	△ 2,520	・R8に実施していた場合の交換時期 ・1年延期による削減
R12 (予定)	・デジタル防災行政無線（移動系）の保守管理 ・バッテリー交換	2,520	・R9に交換したバッテリーの交換
	合計 (R8~R12)	0	

番号	I-① - 3	所管課	学校教育課	区分	歳出
取組	取組 I 事務費・事業費の削減				
項目	①-1 事業の見直し：新規事業の着手抑制・既存事業の事業評価、効果検証				
具体的取組	認定こども園通園バス運行の見直し				
大綱との関連	(2) 行政組織の効率化と人材育成 - 5. 事務事業・手続の見直し				
<p>&lt;取組の概要&gt; 認定こども園で実施する通園バス運行の見直し</p> <p>&lt;効果見込額&gt;</p> <p>① バス運転委託料（債務負担R8分）：11,816千円/年 ※R8まで債務負担設定</p> <p>② バス借上料：1,970千円/年</p> <p>③ 燃料費：776千円/年</p> <p>廃止した場合の効果見込額=①+②+③=14,562千円/年≒14,500千円/年の削減</p>					

年度別取組と効果見込額

単位：千円

年度	取組内容	効果見込額 (R6年度対比)	積算根拠
R6 (現状)			
R7			
R8 (予定)	・調整準備 (バス利用者との調整等) ・通園バス代替手段の検討	-	
R9 (予定)	・調整準備 (バス利用者との調整等) ・通園バス代替手段の検討	-	
R10 (予定)	・調整準備 (バス利用者との調整等) ・通園バス代替手段の検討	-	
R11 (予定)	・通園バス代替手段の開始 (通園バス廃止を含む)	△ 11,400	・通園バス廃止による削減 14,500千円/年 ・車借上料(行事等での通園バス利用分) 3,100千円/年
R12 (予定)	・継続	△ 11,400	同上
	合計 (R8~R12)	△ 22,800	

番号	I-① - 4	所管課	福祉事務所	区分	歳出
取組	取組 I 事務費・事業費の削減				
項目	①-2 事業の見直し：国、県、関係団体等が実施する制度の活用				
具体的取組	地域生活支援等事業の補助制度の活用				
大綱との関連	(4) 持続可能な財政基盤の確立 - 3. 新たな財源の確保策の掘り起こし				
<p>&lt;取組の概要&gt;                  地域生活支援等事業の補助制度活用による削減                  ※特定財源の活用に伴う一般財源の削減</p> <p>&lt;効果見込額&gt;                  53千円/年≒50千円の削減</p>					

年度別取組と効果見込額

単位：千円

年度	取組内容	効果見込額 (R6年度対比)	積算根拠
R6 (現状)			
R7			
R8 (予定)	・補助制度の活用	△ 50	・上記、効果見込額より
R9 (予定)	・継続	△ 50	・同上
R10 (予定)	・同上	△ 50	・同上
R11 (予定)	・同上	△ 50	・同上
R12 (予定)	・同上	△ 50	・同上
	合計 (R8~R12)	△ 250	

番号	I-① - 5	所管課	福祉事務所	区分	歳出
取組	取組 I 事務費・事業費の削減				
項目	①-2 事業の見直し：国、県、関係団体等が実施する制度の活用				
具体的取組	老人クラブ連合会補助金の特定財源の活用				
大綱との関連	(4) 持続可能な財政基盤の確立 - 3. 新たな財源の確保策の掘り起こし				
<p>&lt;取組の概要&gt;                  既存の委託料から特定財源を活用できる補助金への統合による削減                  ※特定財源の活用に伴う一般財源の削減</p> <p>&lt;効果見込額&gt;                  266千円/年≒260千円/年の削減</p>					

年度別取組と効果見込額

単位：千円

年度	取組内容	効果見込額 (R6年度対比)	積算根拠
R6 (現状)			
R7			
R8 (予定)	・補助制度の活用	△ 260	・上記、効果見込額より
R9 (予定)	・継続	△ 260	・同上
R10 (予定)	・同上	△ 260	・同上
R11 (予定)	・同上	△ 260	・同上
R12 (予定)	・同上	△ 260	・同上
	合計 (R8~R12)	△ 1,300	

番号	I-① - 6	所管課	上下水道課	区分	歳出
取組	取組 I 事務費・事業費の削減				
項目	①-3 事業の見直し：水道事業・下水道事業の見直し				
具体的取組	下水道事業に係る一般会計繰入金の削減				
大綱との関連	(2) 行政組織の効率化と人材育成 - 5. 事務事業・手続の見直し				
<p>&lt;取組の概要&gt;                  下水道使用料の見直しによる一般会計繰入金の削減</p> <p>&lt;効果見込額&gt;                  ・改定率20%、有収水量がR6と同量と仮定し試算→R6決算使用料148,744千円×0.2≒29,000千円</p>					

年度別取組と効果見込額

単位：千円

年度	取組内容	効果見込額 (R6年度対比)	積算根拠
R6 (現状)			
R7			
R8 (予定)		-	
R9 (予定)	・公共下水道経営戦略中間見直の着手及び、適正な使用料について検討。	-	
R10 (予定)	・経営戦略見直し完了。 ・料金改定に係る条例改正 (予定)	-	
R11 (予定)	・料金改定実施 (予定)	△ 29,000	・上記、効果見込額より
R12 (予定)	・継続	△ 29,000	・同上
	合計 (R8~R12)	△ 58,000	

番号	I-② - 1	所管課	総務課	区分	歳出
取組	取組 I 事務費・事業費の削減				
項目	②-1 制度、手続等の見直し：制度手続等の見直し（手続等の効率化・電子化、オンライン化等）				
具体的取組	ICTを活用した業務の効率化による事務費の削減				
大綱との関連	(1) DXの推進-1. ICTを活用した業務の効率化（行政目線）				
<p>&lt;取組の概要&gt;                  ICTの取組により、職員の事務負担の軽減及び職員が企画・調整等の付加価値の高い業務に注力するとともに、人口減少下における今後の人員削減に対応できる行政基盤を構築する。                  &lt;主な取組内容&gt;                  ・新たな生成AIの導入                  ・起案文書、会議資料の電子化                  ・コピー用紙使用料の削減                  ・ITC活用の研修会の実施</p>					

年度別取組と効果見込額

単位：千円

年度	取組内容	効果見込額 (R6年度対比)	積算根拠
R6 (現状)			
R7			
R8 (予定)	生成AIや新たな技術導入 ・調査、研究 コピー用紙使用料の削減	△ 400	「第8次行財政改革大綱P.3」より
R9 (予定)	生成AIや新たな技術導入 ・調査、研究 ・導入、検証 コピー用紙使用料の削減	△ 800	同上
R10 (予定)	・同上	△ 1,200	同上
R11 (予定)	・同上	△ 1,600	同上
R12 (予定)	・同上	△ 2,000	同上
	合計 (R8~R12)	△ 6,000	

番号	I-② - 2	所管課	企画課	区分	歳出
取組	取組 I 事務費・事業費の削減				
項目	②-2 制度、手続等の見直し：組織（会議・委員会・審議会等）の見直し				
具体的取組	既存会議（委員会、審議会等）の効率化				
大綱との関連	（2）行政組織の効率化と人材育成－3.働き方改革の推進				
<p>&lt;取組の概要&gt;                  既存の組織（会議、委員会、審議会等）の設置目的等を精査し、他組織との重複等について点検を行い、組織の運営に係る事務負担の軽減に繋げるとともに、会議等開催に係る経費の削減を図る。</p> <p>&lt;効果見込額&gt;                  ・今回の指標は委員会等の報償費として算出（※指標については見直しも検討）                  ・報償費 R6年度当初予算：3,756千円① R6当初予算ベースの10%減を目標とする。                  効果検証は（実績値）は決算ベースで行う。</p>					

年度別取組と効果見込額

単位：千円

年度	取組内容	効果見込額 (R6年度対比)	積算根拠
R6 (現状)			
R7			
R8 (予定)	・既存の会議等の調査及び点検 ・指標の再考	—	
R9 (予定)	・既存の会議、委員会、審議会等の調査点検結果に基づく削減	△ 370	・3,756千円×10%=375千円 ≒370千円
R10 (予定)	・会議削減のPDCAとその結果に基づく更なる削減	△ 370	
R11 (予定)	・維持継続	△ 370	
R12 (予定)	・同上	△ 370	
	合計 (R8~R12)	△ 1,480	

番号	I-③ - 1	所管課	出納室	区分	歳出
取組	取組 I 事務費・事業費の削減				
項目	③-2 歳出の削減：行政管理費の削減（支払・収納事務における会計関係手数料の削減）				
具体的取組	振込手数料の削減				
大綱との関連	（2）行政組織の効率化と人材育成－5．事務事業・手続の見直し				
<p>&lt;取組の概要&gt; 職員手当等の支払日集約による経費削減（R.7.11月から実施）</p> <p>&lt;効果見込額&gt; ・R7.11月実績①：16,764円、R.7.12月実績②：19,008円 R8以降の年間効果見込額＝（（①＋②）÷2）×12ヶ月≒200千円/年の削減</p>					

年度別取組と効果見込額

単位：千円

年度	取組内容	効果見込額 (R6年度対比)	積算根拠
R6 (現状)			
R7	・R7.11月より実施		
R8 (予定)	・継続	△ 200	・上記、効果見込額より
R9 (予定)	・同上	△ 200	・同上
R10 (予定)	・同上	△ 200	・同上
R11 (予定)	・同上	△ 200	・同上
R12 (予定)	・同上	△ 200	・同上
	累計 (R8~R12)	△ 1,000	

番号	I-③ - 2	所管課	出納室	区分	歳出
取組	取組 I 事務費・事業費の削減				
項目	③-2 歳出の削減：行政管理費の削減（支払・収納事務における会計関係手数料の削減）				
具体的取組	請求書発行手数料の削減				
大綱との関連	（2）行政組織の効率化と人材育成－5．事務事業・手続の見直し				
<p>&lt;取組の概要&gt;                  公共料金等の自動振替（公振くん）を導入し、NTT等の請求書発行料を削減する。</p> <p>&lt;効果見込額&gt;                  @220円×80件/月×12ヶ月=211千円/年（※請求書発行手数料。電話料のみで試算）                  @44円×80件/月×12ヶ月=42千円/年（※公振くん支払手数料。電話料のみで試算）                  211千円－42千円=169千円/年①の削減                  ※導入時費用：187千円②（初期投資費）</p>					

年度別取組と効果見込額

単位：千円

年度	取組内容	効果見込額 (R6年度対比)	積算根拠
R6 (現状)			
R7			
R8 (予定)	・自動振込費の導入、実施	20	・上記、効果見込額より 効果見込額=②－①=187千円－169千円 =18千円≒20千円
R9 (予定)	・同上	△ 160	・上記、効果見込額②より 効果見込額=169千円≒160千円の削減
R10 (予定)	・同上	△ 160	・同上
R11 (予定)	・同上	△ 160	・同上
R12 (予定)	・同上	△ 160	・同上
	累計 (R8~R12)	△ 620	

番号	I-③ - 3	所管課	財務課	区分	歳出
取組	取組 I 事務費・事業費の削減				
項目	③-3 歳出の削減：行政管理費の削減（その他）				
具体的取組	オンライン会議推進による旅費の削減（一般会計）				
大綱との関連	（2）行政組織の効率化と人材育成－5．事務事業・手続の見直し				
<p>&lt;取組の概要&gt; 出張に関し、オンライン会議を優先した旅費の削減。</p> <p>&lt;効果見込額：試算方法&gt; ・普通旅費 R6当初予算：16,797千円①、R8当初予算案：14,866千円② 令和8年度削減額（令和6年度対比）＝①－②＝1,931千円（11%減） →R8を11%減、翌年以降毎年+1%減 ※効果検証（実績値）は、決算ベースで行う。</p>					

年度別取組と効果見込額

単位：千円

年度	取組内容	効果見込額 (R6年度対比)	積算根拠
R6 (現状)			
R7			
R8 (予定)	・令和6年度対比 11%の削減	△ 1,800	・ R6×11% =16,797千円×11%≒1,800千円
R9 (予定)	・令和6年度対比 12%の削減	△ 2,000	・ R6×12% =16,797千円×12%≒2,000千円
R10 (予定)	・令和6年度対比 13%の削減	△ 2,100	・ R6×13% =16,797千円×13%≒2,100千円
R11 (予定)	・令和6年度対比 14%の削減	△ 2,300	・ R6×14% =16,797千円×14%≒2,300千円
R12 (予定)	・令和6年度対比 15%の削減	△ 2,500	・ R6×15% =16,797千円×15%≒2,500千円
	累計 (R8~R12)	△ 10,700	※10万円未満切捨て

番号	I-③ - 4	所管課	市民保健課	区分	歳出
取組	取組 I 事務費・事業費の削減				
項目	③-2 歳出の削減：行政管理費の削減（支払・収納事務における会計関係手数料の削減）				
具体的取組	納付書のQRコード（eL-QR）の利用による手数料の削減				
大綱との関連	（2）行政組織の効率化と人材育成－5．事務事業・手続の見直し				
<p>&lt;取組の概要&gt;                  納付書のQRコード（eL-QR）の利用導入し、電子納付による納付率の向上と金融機関窓口での納付の際の手数料の削減を図る。</p>					

年度別取組と効果見込額

単位：千円

年度	取組内容	効果見込額 (R6年度対比)	積算根拠
R6 (現状)			
R7			
R8 (予定)	・利用の導入検討	—	
R9 (予定)	・システム改修及び金融機関との調整	—	
R10 (予定)	・利用開始	△ 900	・R6実績 窓口収納件数 3,126件 ・窓口手数料 330円/件 3,000件×330円=990千円/年 ≒900千円/年
R11 (予定)	・継続	△ 900	・同上
R12 (予定)	・継続	△ 900	・同上
	累計 (R8~R12)	△ 2,700	

番号	I-③ - 5	所管課	税務課	区分	歳出
取組	取組 I 事務費・事業費の削減				
項目	③-3 歳出の削減：行政管理費の削減（その他）				
具体的取組	追録・郵便料・電話料等の削減				
大綱との関連	（2）行政組織の効率化と人材育成－5. 事務事業・手続の見直し				
<p>&lt;取組の概要&gt;</p> <p>① 利用頻度の少ない追録購読の中止：削減見込額 65千円/年</p> <p>② 社会保険料納付額のお知らせ（特徴分）の送付廃止：削減見込額 314千円/年</p> <p>③ 賀茂地方税債権整理回収協議会の電話廃止：削減見込額 81千円/年</p> <p>④ 市県民税申告相談会場の会計年度任用職員雇用中止：削減見込額 447千円/年</p> <p>単年度効果見込額計＝①＋②＋③＋④＝907千円/年≒900千円の削減</p>					

年度別取組と効果見込額

単位：千円

年度	取組内容	効果見込額 (R6年度対比)	積算根拠
R6 (現状)			
R7			
R8 (予定)	・各削減取組実施	△ 900	・上記、効果見込額より
R9 (予定)	・継続	△ 900	・同上
R10 (予定)	・同上	△ 900	・同上
R11 (予定)	・同上	△ 900	・同上
R12 (予定)	・同上	△ 900	・同上
	累計 (R8~R12)	△ 4,500	

番号	I-③ - 6	所管課	学校教育課	区分	歳出
取組	取組 I 事務費・事業費の削減				
項目	③-4 歳出の削減：事業実施に係る経費（需要費、役務費、委託費等）の削減				
具体的取組	小中学校のネットワーク、電話回線の見直し				
大綱との関連	(2) 行政組織の効率化と人材育成 - 5. 事務事業・手続の見直し				
<p>&lt;取組の概要&gt;</p> <p>① 小、中学校校務ネットワークの見直しによる複合機の集約化による削減</p> <p>② 小学校電話回線の見直し：アナログ回線からひかり電話に移行</p> <p>&lt;効果見込額&gt;</p> <p>① 100千円/年の削減</p> <p>② 332千円/年の削減※スマートフォンを導入するため、差引き0円とする。</p> <p>※機種代電話料（学校間、学校・教職員委員会無料通話含む）：小学校各1台、中学校3台</p> <p>効果見込額計①=100千円/年の削減</p>					

年度別取組と効果見込額

単位：千円

年度	取組内容	効果見込額 (R6年度対比)	積算根拠
R6 (現状)			
R7	・準備 セキュリティポリシー等 のセキュリティ基準の見直し等		
R8 (予定)	・導入	△ 100	・上記、効果見込額により
R9 (予定)	・継続	△ 100	・同上
R10 (予定)	・同上	△ 100	・同上
R11 (予定)	・同上	△ 100	・同上
R12 (予定)	・同上	△ 100	・同上
	累計 (R8~R12)	△ 500	

番号	I-③ - 7	所管課	防災安全課	区分	歳出
取組	取組 I 事務費・事業費の削減				
項目	③-5 歳出の削減：各種負担金、補助金の見直し				
具体的取組	防災関連補助金の見直し				
大綱との関連	(4) 持続可能な財政基盤の確立－7. 補助金・負担金の適正化				
<p>&lt;取組の概要&gt;                  補助金評価に伴う補助金の見直しによる削減。                  ※単年度の補助上限件数の設定</p> <p>&lt;効果見込額&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ポータブル発電機購入費補助金 R6：25件→R8以降：10件、600千円/年の削減</li> <li>・災害時協力井戸整備事業補助金 R6：25件→R8以降：5件、750千円/年の削減</li> </ul> <p>合計 1,350千円の削減</p>					

年度別取組と効果見込額

単位：千円

年度	取組内容	効果見込額 (R6年度対比)	積算根拠
R6 (現状)			
R7			
R8 (予定)	・見直実施	△ 1,350	・上記、効果見込額により
R9 (予定)	・継続	△ 1,350	・同上
R10 (予定)	・同上	△ 1,350	・同上
R11 (予定)	・同上	△ 1,350	・同上
R12 (予定)	・同上	△ 1,350	・同上
	累計 (R8~R12)	△ 6,750	

番号	I-③ - 8	所管課	福祉事務所	区分	歳出
取組	取組 I 事務費・事業費の削減				
項目	③-5 歳出の削減：各種負担金、補助金の見直し				
具体的取組	福祉関連補助金の見直し				
大綱との関連	(4) 持続可能な財政基盤の確立－7. 補助金・負担金の適正化				
<p>&lt;取組の概要&gt;                  補助対象経費の見直しによる補助金の削減。                  ①社会福祉協議会補助金                  ②老人クラブ運営費補助金                  ③シルバー人材センター補助金</p> <p>&lt;効果見込額&gt;                  ①～③計 1,795千円/年→1,700千円/年の削減</p>					

年度別取組と効果見込額

単位：千円

年度	取組内容	効果見込額 (R6年度対比)	積算根拠
R6 (現状)			
R7			
R8 (予定)	・見直実施	△ 1,700	・上記、効果見込額より
R9 (予定)	・継続	△ 1,700	・同上
R10 (予定)	・同上	△ 1,700	・同上
R11 (予定)	・同上	△ 1,700	・同上
R12 (予定)	・同上	△ 1,700	・同上
	累計 (R8~R12)	△ 8,500	

番号	I-③ - 9	所管課	産業振興課	区分	歳出
取組	取組 I 事務費・事業費の削減				
項目	③-5 歳出の削減：各種負担金、補助金の見直し				
具体的取組	空き店舗等活用創業支援補助金の削減				
大綱との関連	(4) 持続可能な財政基盤の確立 - 7. 補助金・負担金の適正化				
<p>&lt;取組の概要&gt;                  補助金上限額の見直しによる補助金の削減。</p> <p>・上限額 R7千円→R8以降：200千円（60%減）</p>					

年度別取組と効果見込額

単位：千円

年度	取組内容	効果見込額 (R6年度対比)	積算根拠
R6 (現状)			
R7			
R8 (予定)	・見直実施	△ 4,500	・R6 7,520千円(17件)① ・R8 200千円×15件=3,000千円② ①-②=4,520千円≒4,500千円
R9 (予定)	・継続	△ 6,500	・200千円×5件=1,000千円③ ①-③=6,520千円≒6,500千円
R10 (予定)	・同上	△ 6,500	・同上
R11 (予定)	・同上	△ 6,500	・同上
R12 (予定)	・同上	△ 6,500	・同上
	累計 (R8~R12)	△ 30,500	

番号	I-③ - 10	所管課	学校教育課	区分	歳出
取組	取組 I 事務費・事業費の削減				
項目	③-5 歳出の削減：各種負担金、補助金の見直し				
具体的取組	スクールバスの活用に伴う生徒通学補助の見直し				
大綱との関連	(2) 行政組織の効率化と人材育成 - 5. 事務事業・手続の見直し				
<p>&lt;取組の概要&gt;                  スクールバスを利用する稲梓地区生徒の減少に伴い、稲生沢地区生徒の乗車の受入れによる補助金の削減</p> <p>&lt;効果見込額&gt;                  ・1,500千円/年の削減</p>					

年度別取組と効果見込額

単位：千円

年度	取組内容	効果見込額 (R6年度対比)	積算根拠
R6 (現状)			
R7	・R7年度3学期より運用開始		
R8 (予定)	・継続	△ 1,500	・上記、効果見込額により
R9 (予定)	・同上	△ 1,500	・同上
R10 (予定)	・同上	△ 1,500	・同上
R11 (予定)	・同上	△ 1,500	・同上
R12 (予定)	・同上	△ 1,500	・同上
	累計 (R8~R12)	△ 7,500	

番号	I-③ - 11	所管課	企画課	区分	歳出
取組	取組 I 事務費・事業費の削減				
項目	③-6 歳出の削減：各種基金の活用				
具体的取組	基金の事業充当による有効活用（一般会計）				
大綱との関連	（2）行政組織の効率化と人材育成－5．事務事業・手続の見直し				
<p>&lt;取組の概要&gt; 各種基金の設置目的や運用実績等を踏まえた統合や活用用途の拡大（条例改正）による活用</p> <p>&lt;効果見込額&gt; ※20基金のうち、「財政調整基金」「減債基金」ほか、緊急性、特定性が高い「災害復興貸付基金」、「奨学振興基金」、「国民健康保険高度医療基金」を除く基金の積極的な活用 令和6年度決算 5年度末残高①1,378,299千円に対し6年度末残高②1,361,872千円 5年度末に対する6年度末割合=②/①=99% 10年度以降、対6年度決算額の98%を想定：99%－98%=1%の一般財源の削減</p>					

年度別取組と効果見込額

単位：千円

年度	取組内容	効果見込額 (R6年度対比)	積算根拠
R6 (現状)			
R7			
R8 (予定)	・基金の整理 (統廃合,用途拡大等の検討)	—	※R8のPDCAの際には改めて基金活用について方針等精査する。
R9 (予定)	・基金の整理(まとめ) ・条例改正	—	
R10 (予定)	・基金の有効活用	△ 136,000	・効果見込額=①×1%
R11 (予定)	・同上	△ 136,000	・同上
R12 (予定)	・同上	△ 136,000	・同上
	累計 (R8~R12)	△ 408,000	

番号	I-④ - 1	所管課	市民保健課	区分	歳出
取組	取組 I 事務費・事業費の削減				
項目	④ 広域化による経費削減：母子保健事業、幼児健診事業等				
具体的取組	母子保健事業の広域化				
大綱との関連	(3) 多様な主体と連携によるサービスの提供－3. 広域連携の推進				
<p>&lt;取組の概要&gt;                      1歳6ヶ月児、3歳児健診の1市3町の広域化による経費削減。                      ・1市3町で事務局を輪番制にすることによる事務負担の削減</p> <p>&lt;効果見込額&gt;</p>					

年度別取組と効果見込額

単位：千円

年度	取組内容	効果見込額 (R6年度対比)	積算根拠
R6 (現状)			
R7	・広域化の調整		
R8 (予定)	・広域化実施	△ 230	(下田市事務局) ・健診当日現場の市単独の場合7人 →共同実施の場合4人
R9 (予定)	・継続	△ 230	(下田市事務局) ・同上
R10 (予定)	・同上	△ 230	・健診当日現場の市単独の場合7人 →共同実施の場合4人)
R11 (予定)	・同上	△ 230	・同上
R12 (予定)	・同上	△ 230	・同上
	合計 (R8~R12)	△ 1,150	

番号	Ⅱ-① - 1	所管課	税務課	区分	歳入
取組	取組Ⅱ 歳入の確保				
項目	①-1 収収の確保：入湯税の見直し、宿泊税等法定外税の導入検討				
具体的取組	入湯税の引き上げ				
大綱との関連	3-3 新たな財源の確保策の掘り起こし				
<p>&lt;取組の概要&gt; 観光財源の安定的確保による観光客受入体制の整備と誘客の促進を図る</p> <p>&lt;効果見込額&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・85,000千円/年の増収</li> <li>①税率見直し後・入湯税@300×入湯客数550千人×収納率100.0%=165,000千円</li> <li>②入湯税・令和6年度決算額（現年度課税分） 79,976千円</li> <li>効果見込額③ = (①-②) = 85,024千円 ≒ 85,000千円</li> </ul> <p>※宿泊税導入時は入湯税率の見直しを検討</p>					

年度別取組と効果見込額

単位：千円

年度	取組内容	効果見込額 (R6年度対比)	積算根拠
R6 (現状)			
R7	・関係団体等の協議		
R8 (予定)	・関係団体等の協議 ・税条例改正	△ 1,000	・ポスター、チラシ等印刷費 △700千円 ・納税通知書等印刷費 △300千円 ※関係団体との合意、条例改正後に補正対応
R9 (予定)	・入湯税の引上げ実施	78,000	・上記、効果見込額③×0.92 =85,000千円×0.92 =78,200千円≒78,000千円 ※R9.4.1施行（R9.5月末収入開始）
R10 (予定)	・継続	85,000	・上記、効果見込額③より
R11 (予定)	・同上	85,000	・同上
R12 (予定)	・同上	85,000	・同上
	合計 (R8~R12)	332,000	

番号	Ⅱ-① - 2	所管課	税務課	区分	歳入
取組	取組Ⅱ 歳入の確保				
項目	①-1 収収の確保：入湯税の見直し、宿泊税等法定外税の導入検討				
具体的取組	宿泊税等法定外税の導入				
大綱との関連	3-3 新たな財源の確保策の掘り起こし				
<p>&lt;取組の概要&gt;                  受益者負担の公平化とともに観光財源の安定的確保による観光客受入体制の整備と誘客の促進を図る</p> <p>&lt;効果見込額&gt;                  ・100,000千円/年の増収                  宿泊税定額@200円×宿泊客数550千人×収納率99.0%=108,900千円                  ※税率、宿泊者数は概算                  (税率、免税点、課税免除等要検討、宿泊者数は統計により異なるため入湯客数並とした)                  ※宿泊税導入時は入湯税率の見直しを検討</p>					

年度別取組と効果見込額

単位：千円

年度	取組内容	効果見込額 (R6年度対比)	積算根拠
R6 (現状)	・制度なし		
R7	・関係団体等の協議		
R8 (予定)	・関係団体等の協議		
R9 (予定)	・関係団体等の合意形成		
R10 (予定)	・税条例改正 ・システム改修	△ 80,000	・市システム改修△30,000千円 ・事業所補助金△48,000千円 ・周知ポスター、チラシ△1,000千円 ・申告書等△1,000千円 計△80,000千円
R11 (予定)	・宿泊税の実施	99,000	・宿泊税 @200×550千人×0.92×0.99 =100,188千円 ・市システム保守料 △500千円 計99,688≒99,000千円
R12 (予定)	・同上	104,000	・宿泊税 @200×550千人×0.99=108,900千円 ・市システム保守料 △500千円 ・申告書等印刷費 △500千円 ・報償費100,188千×3%=△3,006千円 計101,894千円≒104,000千円
	合計 (R8~R12)	123,000	※100万円未満切捨て

番号	Ⅱ-① - 3	所管課	税務課	区分	歳入
取組	取組Ⅱ 歳入の確保				
項目	①-2 税収の確保：税・保険料、各種使用料の収納率の向上				
具体的取組	市税の適正課税の強化				
大綱との関連	3-1 市税、保険料、各種使用料等の収納率の向上				
<p>&lt;取組の概要&gt;</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 未申告者への申告勧奨の強化</li> <li>2. 申告書チェックの強化</li> <li>3. 相続人調査の徹底</li> <li>4. 各種データ（国縣市各種データ）の活用等</li> </ol>					

年度別取組と効果見込額

単位：千円

年度	取組内容	効果見込額 (R6年度対比)	積算根拠
R6 (現状)			
R7			
R8 (予定)	・課税額の向上	2,000	・効果見込額=2,000千円
R9 (予定)	・同上	2,000	・効果見込額=2,000千円
R10 (予定)	・同上	2,000	・効果見込額=2,000千円
R11 (予定)	・同上	2,000	・効果見込額=2,000千円
R12 (予定)	・同上	2,000	・効果見込額=2,000千円
	合計 (R8~R12)	10,000	

番号	Ⅱ－①	－	4	所管課	税務課	区分	歳入
取組	取組Ⅱ 歳入の確保						
項目	①-2 税収の確保：税・保険料、各種使用料の収納率の向上						
具体的取組	市税の収納率の向上						
大綱との関連	3－1 市税、保険料、各種使用料等の収納率の向上						
<取組の概要>							
R6実績	種類	収納額① (千円)	収納率② (%)				
	市民税現年分	2,803,495	98.8				
※滞納繰越分は、不納欠損があるため対象としない。							
目標収納率(%)	種類	R8	R9	R10	R11	R12	
	市民税現年分	98.9	98.9	99.0	99.0	99.1	
	R6年度対比④	0.1	0.1	0.2	0.2	0.3	
※第8次行財政改革大綱							

年度別取組と効果見込額

単位：千円

年度	取組内容	効果見込額 (R6年度対比)	積算根拠
R6 (現状)			
R7			
R8 (予定)	・ 収納率の向上	2,800	・ 効果見込額=①×④=2,800千円
R9 (予定)	・ 同上	2,800	・ 効果見込額=①×④=2,800千円
R10 (予定)	・ 同上	5,600	・ 効果見込額=①×④=5,600千円
R11 (予定)	・ 同上	5,600	・ 効果見込額=①×④=5,600千円
R12 (予定)	・ 同上	8,400	・ 効果見込額=①×④=8,400千円
	合計 (R8~R12)	25,200	※10万円未満切捨

番号	Ⅱ－①	－	5	所管課	市民保健課	区分	歳入
取組	取組Ⅱ 歳入の確保						
項目	①-2 税収の確保：税・保険料、各種使用料の収納率の向上						
具体的取組	介護保険料の収納率の向上						
大綱との関連	3－1 市税、保険料、各種使用料等の収納率の向上						
<取組の概要>							
R6実績	種類	収納額① (千円)	収納率② (%)				
	介護保険料	517,419	99.0				
※滞納繰越分は、不納欠損があるため対象としない。							
目標収納率(%)	種類	R8	R9	R10	R11	R12	
	介護保険料③	99.0	99.0	99.0	99.1	99.2	
	R6年度対比④	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2	
※第8次行財政改革大綱							

年度別取組と効果見込額

単位：千円

年度	取組内容	効果見込額 (R6年度対比)	積算根拠
R6 (現状)			
R7			
R8 (予定)	・現状維持	0	
R9 (予定)	・同上	0	
R10 (予定)	・同上	0	
R11 (予定)	・収納率の向上	500	・効果見込額＝①×④＝500千円
R12 (予定)	・同上	1,000	・効果見込額＝①×④＝1,000千円
	合計 (R8~R12)	1,500	※10万円未満切捨て

番号	Ⅱ－①	－	6	所管課	市民保健課	区分	歳入
取組	取組Ⅱ 歳入の確保						
項目	①-2 収収の確保：税・保険料、各種使用料の収収率の向上						
具体的取組	国民健康保険税の収収率の向上						
大綱との関連	3－1 市税、保険料、各種使用料等の収収率の向上						
<取組の概要>							
R6実績	種類	収収額① (千円)	収収率② (%)				
	国民健康保険税	446,009	94.4				
※滞納繰越分は、不納欠損があるため対象としない。							
目標収収率(%)	種類	R8	R9	R10	R11	R12	
	国民健康保険税③	94.4	94.5	94.6	94.6	94.7	
	R6年度対比④	0.0	0.1	0.2	0.2	0.3	
※第8次行財政改革大綱							

年度別取組と効果見込額

単位：千円

年度	取組内容	効果見込額 (R6年度対比)	積算根拠
R6 (現状)			
R7			
R8 (予定)	・現状維持	0	
R9 (予定)	・収収率の向上	400	・効果見込額＝①×④＝400千円
R10 (予定)	・同上	800	・効果見込額＝①×④＝800千円
R11 (予定)	・同上	800	・効果見込額＝①×④＝800千円
R12 (予定)	・同上	1,300	・効果見込額＝①×④＝1,300千円
	合計 (R8~R12)	3,300	※10万円未満切捨て

番号	Ⅱ－①	－	7	所管課	建設課	区分	歳入
取組	取組Ⅱ 歳入の確保						
項目	①-2 税込の確保：税・保険料、各種使用料の収納率の向上						
具体的取組	市営住宅使用料の収納率の向上						
大綱との関連	3－1 市税、保険料、各種使用料等の収納率の向上						
<取組の概要>							
R6実績	種類	収納額① (千円)	収納率② (%)				
	市営住宅使用料	14,004	93.3				
※滞納繰越分は、不納欠損があるため対象としない。							
目標収納率(%)	種類	R8	R9	R10	R11	R12	
	市営住宅使用料③	93.9	94.0	94.1	94.2	94.3	
	R6年度対比④	0.6	0.7	0.8	0.9	1.0	
※第8次行財政改革大綱							

年度別取組と効果見込額

単位：千円

年度	取組内容	効果見込額 (R6年度対比)	積算根拠
R6 (現状)			
R7			
R8 (予定)	・ 収納率の向上	80	・ 効果見込額=①×④=80千円
R9 (予定)	・ 同上	90	・ 効果見込額=①×④=90千円
R10 (予定)	・ 同上	110	・ 効果見込額=①×④=110千円
R11 (予定)	・ 同上	120	・ 効果見込額=①×④=120千円
R12 (予定)	・ 同上	140	・ 効果見込額=①×④=140千円
	合計 (R8~R12)	540	

番号	Ⅱ-① - 8	所管課	学校教育課	区分	歳入	
取組	取組Ⅱ 歳入の確保					
項目	①-2 税収の確保：税・保険料、各種使用料の収納率の向上					
具体的取組	保育料の収納率向上					
大綱との関連	3-1 市税、保険料、各種使用料等の収納率の向上					
<取組の概要>						
R6実績	種類	収納額① (千円)	収納率② (%)			
	保育料の収納率向上	17,020	100			
※滞納繰越分は、不納欠損があるため対象としない。						
目標収納率(%)	種類	R8	R9	R10	R11	R12
	保育料③	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	R6年度対比④	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
※第8次行財政改革大綱						

年度別取組と効果見込額

単位：千円

年度	取組内容	効果見込額 (R6年度対比)	積算根拠
R6 (現状)			
R7			
R8 (予定)	・現状維持	0	・収入率100%の維持±0千円
R9 (予定)	・同上	0	・同上
R10 (予定)	・同上	0	・同上
R11 (予定)	・同上	0	・同上
R12 (予定)	・同上	0	・同上
	合計 (R8~R12)	0	

番号	Ⅱ－①	－	9	所管課	学校教育課	区分	歳入																																		
取組	取組Ⅱ 歳入の確保																																								
項目	①-2 収収の確保：税・保険料、各種使用料の収収率の向上																																								
具体的取組	学校給食費の収収率向上																																								
大綱との関連	3－1 市税、保険料、各種使用料等の収収率の向上																																								
<p>&lt;取組の概要&gt; ※R8から小学校給食無料化のため、小学校給食費は除く</p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="2">R6実績</td> <td>種類</td> <td>収収額① (千円)</td> <td>収収率② (%)</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>学校給食費</td> <td>26,754</td> <td>98.5</td> <td colspan="4"></td> </tr> </table> <p>※滞納繰越分は、不納欠損があるため対象としない。</p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="3">目標収収率(%)</td> <td>種類</td> <td>R8</td> <td>R9</td> <td>R10</td> <td>R11</td> <td>R12</td> </tr> <tr> <td>学校給食費③</td> <td>99.0</td> <td>99.1</td> <td>99.2</td> <td>99.3</td> <td>99.4</td> </tr> <tr> <td>R6年度対比④</td> <td>0.5</td> <td>0.6</td> <td>0.7</td> <td>0.8</td> <td>0.9</td> </tr> </table> <p>※第8次行財政改革大綱</p>								R6実績	種類	収収額① (千円)	収収率② (%)					学校給食費	26,754	98.5					目標収収率(%)	種類	R8	R9	R10	R11	R12	学校給食費③	99.0	99.1	99.2	99.3	99.4	R6年度対比④	0.5	0.6	0.7	0.8	0.9
R6実績	種類	収収額① (千円)	収収率② (%)																																						
	学校給食費	26,754	98.5																																						
目標収収率(%)	種類	R8	R9	R10	R11	R12																																			
	学校給食費③	99.0	99.1	99.2	99.3	99.4																																			
	R6年度対比④	0.5	0.6	0.7	0.8	0.9																																			

年度別取組と効果見込額

単位：千円

年度	取組内容	効果見込額 (R6年度対比)	積算根拠
R6 (現状)			
R7			
R8 (予定)	・ 収収率の向上	130	・ 効果見込額=①×④=130千円
R9 (予定)	・ 同上	160	・ 効果見込額=①×④=160千円
R10 (予定)	・ 同上	180	・ 効果見込額=①×④=180千円
R11 (予定)	・ 同上	210	・ 効果見込額=①×④=210千円
R12 (予定)	・ 同上	240	・ 効果見込額=①×④=240千円
	合計 (R8~R12)	920	

番号	Ⅱ-② - 1	所管課	企画課	区分	歳入
取組	取組Ⅱ 歳入の確保				
項目	②-1 ふるさと納税の増収：ふるさと納税の増収に向けた取組				
具体的取組	ふるさと納税に係る新たな業務体制の導入（中間事業者の強化）				
大綱との関連	3-3 新たな財源の確保策の掘り起こし				
<p>&lt;取組の概要&gt;</p> <p>ふるさと納税寄附に関する受付、寄附者対応、返礼品の送付等の業務の更なる効率化と向上及び、新たな返礼品の開発やプロモーションの強化を図るため、令和8年度から令和9年度の委託事業者（中間事業者）を公募型プロポーザルにより選定し、ふるさと納税の増収に取り組む。</p> <p>&lt;目標納税額&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・R6実績額（A）：4.2億円</li> <li>・R8～R12目標額（B）：R8：6億円、R9：9億円、R10～R12：11億円</li> </ul>					

年度別取組と効果見込額

単位：千円

年度	取組内容	効果見込額 (R6年度対比)	積算根拠
R6 (現状)	・R1以降、同一事業と契約		
R7	・前年度事業者と契約 ・R8～R9委託事業者の選定・契約 (公募型プロポーザルの実施)		
R8 (予定)	・納税寄付額の増収	90,000	効果見込み額 = (B) - (A) × 50% = (600,000千円 - 420,000千円) × 50% = 90,000千円 ※R8当初予算5億円（不足は補正対応）
R9 (予定)	・納税寄付額の増収 ・次期委託事業者の選定 (検討・契約)	240,000	効果見込み額 = (B) - (A) × 50% = (900,000千円 - 420,000千円) × 50% = 240,000千円
R10 (予定)	・納税寄付額の増収	340,000	効果見込み額 = (B) - (A) × 50% = (1,100,000千円 - 420,000千円) × 50% = 340,000千円
R11 (予定)	・納税寄付額の維持	340,000	同上
R12 (予定)	・同上	340,000	同上
	合計 (R8～R12)	1,350,000	

番号	Ⅱ-③ - 1	所管課	環境対策課	区分	歳入
取組	取組Ⅱ 歳入の確保				
項目	③ 使用料、手数料の見直し：各種使用料、手数料の見直し				
具体的取組	ごみ処理手数料の見直し				
大綱との関連	3-3 新たな財源の確保策の掘り起こし				
<p>&lt;取組の概要&gt;</p> <p>ごみ処理に係る持込、収集手数料の見直しによる増収                  ※公共料金使用料PJによる検討</p> <p>&lt;効果見込額&gt;</p> <p>R6決算額：①持込手数料32,321千円、②収集手数料26,709千円 計59,030千円                  3年平均ごみ量(3,715 t) からR8は10%減量と想定(3,344 t) ▶持込手数料66,800千円                  3年平均ごみ袋数(998千枚) からR8は1%減と想定(992千枚) ▶収集手数料34,696千円 R8削減効果額≒42,000千円                  R9以降の効果見込額は持込ごみ量・ごみ袋数ともに4%/年の減と想定し算出</p>					

年度別取組と効果見込額

単位：千円

年度	取組内容	効果見込額 (R6年度対比)	積算根拠
R6 (現状)	・公共料金使用料PJによる検討		
R7	・公共料金使用料PJによる検討 ・公共料金審議会諮問・答申 ・庁内政策決定 ・条例改正		
R8 (予定)	・料金改定	42,000	・上記、効果見込額より
R9 (予定)	・継続	38,000	・同上
R10 (予定)	・同上	34,000	・同上
R11 (予定)	・同上	30,000	・同上
R12 (予定)	・同上	27,000	・同上
	合計 (R8~R12)	171,000	

番号	Ⅱ-③ - 2	所管課	産業振興課	区分	歳入
取組	取組Ⅱ 歳入の確保				
項目	③ 使用料、手数料の見直し：各種使用料、手数料の見直し				
具体的取組	稲梓基幹集落センター使用料の見直し				
大綱との関連	(4) 持続可能な財政基盤の確立 - 6. 施設使用料、手数料の見直し				
<p>&lt;取組の概要&gt;</p> <p>基幹集落センター大会議室使用料金の見直しによる増収                  ※公共料金使用料PJによる検討</p> <p>&lt;効果見込額&gt;</p> <p>・60千円/年の増収（検討案）</p>					

年度別取組と効果見込額

単位：千円

年度	取組内容	効果見込額 (R6年度対比)	積算根拠
R6 (現状)	・公共料金使用料PJによる検討		
R7	・公共料金使用料PJによる検討		
R8 (予定)	・公共料金使用料PJによる検討 ・公共料金審議会諮問・答申 ・庁内政策決定 ・条例改正	-	
R9 (予定)	・料金改定	60	・上記、効果見込額より
R10 (予定)	・継続	60	・同上
R11 (予定)	・同上	60	・同上
R12 (予定)	・同上	60	・同上
	合計 (R8~R12)	240	

番号	Ⅱ－③ - 3	所管課	産業振興課	区分	歳入
取組	取組Ⅱ 歳入の確保				
項目	③ 使用料、手数料の見直し：各種使用料、手数料の見直し				
具体的取組	爪木崎自然公園駐車場使用料の見直し				
大綱との関連	(4) 持続可能な財政基盤の確立－6. 施設使用料、手数料の見直し				
<p>&lt;取組の概要&gt;</p> <p>爪木崎自然公園駐車場使用料金の見直しによる増収                  ※公共料金使用料PJによる検討</p> <p>&lt;効果見込額&gt;</p> <p>・1,140千円/年の増収（検討案）</p>					

年度別取組と効果見込額

単位：千円

年度	取組内容	効果見込額 (R6年度対比)	積算根拠
R6 (現状)	・公共料金使用料PJによる検討		
R7	・公共料金使用料PJによる検討		
R8 (予定)	・公共料金使用料PJによる検討 ・公共料金審議会諮問・答申 ・庁内政策決定 ・条例改正	-	
R9 (予定)	・料金改定	1,140	・上記、効果見込額より
R10 (予定)	・継続	1,140	・同上
R11 (予定)	・同上	1,140	・同上
R12 (予定)	・同上	1,140	・同上
	合計 (R8~R12)	4,560	

番号	Ⅱ-③ - 4	所管課	建設課	区分	歳入
取組	取組Ⅱ 歳入の確保				
項目	③ 使用料、手数料の見直し：各種使用料、手数料の見直し				
具体的取組	敷根公園施設使用料の見直し				
大綱との関連	(4) 持続可能な財政基盤の確立 - 6. 施設使用料、手数料の見直し				
<p>&lt;取組の概要&gt;</p> <p>敷根公園施設使用料金の見直しによる増収                  ※公共料金使用料PJによる検討</p> <p>&lt;効果見込額&gt;</p> <p>・2,700千円/年の増収（検討案）</p>					

年度別取組と効果見込額

単位：千円

年度	取組内容	効果見込額 (R6年度対比)	積算根拠
R6 (現状)	・公共料金使用料PJによる検討		
R7	・公共料金使用料PJによる検討		
R8 (予定)	・公共料金使用料PJによる検討 ・公共料金審議会諮問・答申 ・庁内政策決定 ・条例改正	-	
R9 (予定)	・料金改定	2,700	・上記、効果見込額より
R10 (予定)	・継続	2,700	・同上
R11 (予定)	・同上	2,700	・同上
R12 (予定)	・同上	2,700	・同上
	合計 (R8~R12)	10,800	

番号	Ⅱ－③ - 5	所管課	生涯学習課	区分	歳入
取組	取組Ⅱ 歳入の確保				
項目	③ 使用料、手数料の見直し：各種使用料、手数料の見直し				
具体的取組	市民文化会館施設使用料の見直し				
大綱との関連	(4) 持続可能な財政基盤の確立－6. 施設使用料、手数料の見直し				
<p>&lt;取組の概要&gt;</p> <p>下田市民文化会館施設使用料金の見直しによる増収</p> <p>※公共料金使用料PJによる検討</p> <p>&lt;効果見込額&gt;</p> <p>【料金改定による増収】</p> <p>1,600千円/年の増収（財務課案1.2倍目安）</p> <p>⇒8,021千円（利用料R3～R6平均）×0.2＝1,604千円≒1,600千円</p>					

年度別取組と効果見込額

単位：千円

年度	取組内容	効果見込額 (R6年度対比)	積算根拠
R6 (現状)	・公共料金使用料PJによる検討		
R7	・公共料金使用料PJによる検討		
R8 (予定)	・公共料金使用料PJによる検討 ・公共料金審議会諮問・答申 ・庁内政策決定 ・条例改正	-	
R9 (予定)	・料金改定	1,600	・上記、効果見込額より
R10 (予定)	・継続	1,600	・同上
R11 (予定)	・同上	1,600	・同上
R12 (予定)	・同上	1,600	・同上
	合計 (R8～R12)	6,400	

番号	Ⅱ-④ - 1	所管課	企画課	区分	歳入
取組	取組Ⅱ 歳入の確保				
項目	④-1 新しい歳入の確保：各種事業やイベントの有料化の導入検討				
具体的取組	行政視察（公共施設等）の有料化				
大綱との関連	3-3 新たな財源の確保策の掘り起こし				
<p>【取組の概要】</p> <p>旧中学校を活用した新庁舎建設事業に対し、行政視察の依頼が多くなっている。（R7実績：約70人、うち、県外約50人）          この状況は、令和8年5月の全面開庁以降も想定される。          よって、行政視察に対応する職員（現場案内・説明、資料作成等）の負担を鑑み、有料化を図る。          ※有料化については、新庁舎に限らず、他の施設等も含め、市全体な取組として検討。</p> <p>&lt;効果見込額&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・負担金：視察一人あたり、3千円</li> <li>※対象外（国、県内自治体、市民及び市内宿泊者等）について要検討。</li> </ul>					

年度別取組と効果見込額

単位：千円

年度	取組内容	効果見込額 (R6年度対比)	積算根拠
R6 (現状)	・制度なし		
R7	・行政視察有料化導入自治体の調査研究		
R8 (予定)	・4月～6月 準備（制度整理、要綱作成等） ・6月以降 制度導入	150	・R7新庁舎視察人数×1人あたり負担額 =50人×3千円/人=150千円 ※R8当初予算科目なし（6月補正対応）
R9 (予定)	・継続 (※必要に応じて制度の見直し)	150	・同上
R10 (予定)	・同上	150	・同上
R11 (予定)	・同上	150	・同上
R12 (予定)	・同上	150	・同上
合計 (R8~R12)		750	

番号	Ⅱ-④ - 2	所管課	建設課	区分	歳入
取組	取組Ⅱ 歳入の確保				
項目	④-1 新しい歳入の確保：各種事業やイベントの有料化の導入検討				
具体的取組	下田公園あじさい祭の有料化				
大綱との関連	3-3 新たな財源の確保策の掘り起こし				
<p>【取組の概要】</p> <p>下田公園で実施されるあじさい祭り有料化による増収</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・収益を公園維持管理、整備等に活用し、財源の確保とともに、更なる魅力向上による客数の増加を図る。</li> </ul> <p>&lt;効果見込額&gt;</p> <p>①歳入 入場料：@500円×50,000人=25,000千円/年</p> <p>②歳出 (1)委託料：5,000千円 (2) 有料化に伴う公園整備費5,000千円/年 計10,000千円</p>					

年度別取組と効果見込額

単位：千円

年度	取組内容	効果見込額 (R6年度対比)	積算根拠
R6 (現状)			
R7	・検討、準備、調整 関係機関等との協議等		
R8 (予定)	・検討、準備、調整 関係機関等との協議等 ・公園整備 ・条例改正等、必要な手続き	△ 5,000	・②歳出：公園整備費 5,000千円
R9 (予定)	・有料化導入 ・公園整備	15,000	・①歳入-②歳出 =25,000千円-10,000千円 =15,000千円
R10 (予定)	・継続	15,000	・同上
R11 (予定)	・同上	15,000	・同上
R12 (予定)	・同上	15,000	・同上
	合計 (R8~R12)	55,000	

番号	Ⅱ-④ - 3	所管課	財務課	区分	歳入
取組	取組Ⅱ 歳入の確保				
項目	④-2 新しい歳入の確保：ネーミングライツ等新たな仕組みの導入促進				
具体的取組	公共施設を活用したネーミングライツの公募				
大綱との関連	3-3 新たな財源の確保策の掘り起こし				
<p>【取組の概要】 各種公共施設のネーミングライツの公募による新たな財源の確保</p> <p>&lt;効果見込額&gt; ・ネーミングライツ料 300千円～ ※ネーミングライツ料は、他自治体が実施する類似施設の事例、施設等の利用者数、メディアへの露出状況等を勘案して施設等ごとに決定する</p>					

年度別取組と効果見込額

単位：千円

年度	取組内容	効果見込額 (R6年度対比)	積算根拠
R6 (現状)			
R7			
R8 (予定)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公募検討 R8.4月～9月</li> <li>・公募実施 R8.10月～12月</li> <li>・公募選定 R9.1月～</li> </ul>	-	
R9 (予定)	・継続	300	・ネーミングライツ料×施設数 =300千円×1施設
R10 (予定)	・同上	300	・同上
R11 (予定)	・同上	300	・同上
R12 (予定)	・同上	300	・同上
	合計 (R8~R12)	1,200	

番号	Ⅱ-④ - 4	所管課	企画課	区分	歳入
取組	取組Ⅱ 歳入の確保				
項目	④-3 新しい歳入の確保：その他				
具体的取組	基金預金口座有利息型預金への切り替え				
大綱との関連	3-3 新たな財源の確保策の掘り起こし				
<p>&lt;取組の概要&gt;                  26基金中、有利息型でない基金について、切り替えを行う。                  ・無利息型基金：1件（大久保婦久子顕彰基金）                  ・大久保婦久子顕彰基金（R7.12月末残高：約10,000千円）について、普通有利息型に切り替え                  ※R9以降、新庁舎等、寄贈品展示、管理等に基金を取り崩す。</p>					

年度別取組と効果見込額

単位：千円

年度	取組内容	効果見込額 (R6年度対比)	積算根拠
R6 (現状)			
R7	・R7.11月より実施		
R8 (予定)	・継続	30	・R7.12月末高×利率見込額 =10,000千円×0.3%=30千円
R9 (予定)	・継続 ・基金活用取崩：5,020千円 (想定)	30	・R8末残高見込額×利率見込額 =10,030千円×0.3%=30千円
R10 (予定)	・継続 ・基金活用取崩：5,000千円 (想定) ・解約（想定）	15	・R9末残高見込額×利率見込額 =5,000千円※×0.3%=15千円 ※R9：5,030千円取り崩し（想定）
R11 (予定)		-	
R12 (予定)		-	
	合計 (R8~R12)	75	

番号	Ⅲ-① - 1	所管課	財務課	区分	歳入
取組	取組Ⅲ 財産の有効活用				
項目	①-1 公有財産の有効活用：活用、売却、貸付、民間活力等による財産の有効活用				
具体的取組	未活用市有地の売却				
大綱との関連	(4) 持続可能な財政基盤の確立 - 4. 財産の有効活用				
<p>&lt;取組の概要&gt; 売却の方針となった未活用市有地の売却</p> <p>&lt;効果見込額&gt; 旧稲梓診療所跡地 1,801.70㎡ 不動産鑑定額：19,400千円（10,800円/㎡）※令和3年1月1日時点 その他 随時検討 見込額については、土地の状況により、不動産鑑定額又は固定資産税評価額より算定</p>					

年度別取組と効果見込額

単位：千円

年度	取組内容	効果見込額 (R6年度対比)	積算根拠
R6 (現状)			
R7	・売買手続き確認、調整		
R8 (予定)	旧稲梓診療所跡地 ・公募調整 R8.4月～8月 ・公募実施 R8.9月～10月 ・売却手続 R8.11月～	19,400	・上記、効果見込額より ※補正対応
R9 (予定)	・R9以降も継続 未活用市有地の売却に係る調整	—	・未定
R10 (予定)	・同上	—	・同上
R11 (予定)	・同上	—	・同上
R12 (予定)	・同上	—	・同上
	合計 (R8~R12)	19,400	

番号	Ⅲ-① - 2	所管課	産業振興課	区分	歳入
取組	取組Ⅲ 公共施設管理経費の削減				
項目	①-1 公有財産の有効活用：活用、売却、貸付、民間活力等による財産の有効活用				
具体的取組	あずさ山の家（休止中）の有効活用				
大綱との関連					
<p>&lt;取組の概要&gt; 休止している「あずさ山の家」を普通財産化し、民間事業者による、新たな利活用の推進</p> <p>&lt;効果見込額&gt; ①休止中の管理経費削減額：2,000千円/年 ②民間事業者への財産貸付収入：500千円/年 効果見込額=①+②=2,500千円/年の削減として扱う</p>					

年度別取組と効果見込額

単位：千円

年度	取組内容	効果見込額 (R6年度対比)	積算根拠
R6 (現状)			
R7	・ 条例改正 ・ プロポーザル公募、選定 ・ 事業者との契約締結		
R8 (予定)	・ 民間事業者による活用	2,500	・ 上記、効果見込額より
R9 (予定)	・ 継続	2,500	・ 同上
R10 (予定)	・ 同上	2,500	・ 同上
R11 (予定)	・ 同上	2,500	・ 同上
R12 (予定)	・ 同上	2,500	・ 同上
	合計 (R8~R12)	12,500	

番号	Ⅲ-③ - 1	所管課	学校教育課	区分	歳出
取組	取組Ⅲ 公共施設管理費の削減				
項目	③-1公共施設の削減：公共施設の削減				
具体的取組	学校施設の削減				
大綱との関連	(4) 持続可能な財政基盤の確立 - 5. 公共施設等の適正管理の推進				
<p>&lt;取組の概要&gt;                  稲梓小学校プールの廃止による経費（管理総面積）の削減</p> <p>&lt;削減効果額&gt;                  年必要経費：700千円/年の削減</p>					

年度別取組と効果見込額

単位：千円

年度	取組内容	効果見込額 (R6年度対比)	積算根拠
R6 (現状)			
R7			
R8 (予定)	・関係者（地元住民）との調整		
R9 (予定)	・廃止	△ 700	・上記、効果見込額より
R10 (予定)	・継続	△ 700	・同上
R11 (予定)	・同上	△ 700	・同上
R12 (予定)	・同上	△ 700	・同上
	合計 (R8~R12)	△ 2,800	

番号	Ⅲ-② - 1	所管課	建設課	区分	歳出
取組	取組Ⅱ 歳入の確保				
項目	②-1 公共施設の適正運営の確保：指定管理者制度の見直し				
具体的取組	敷根公園温水プールの効率的管理体制の構築				
大綱との関連	(4) 持続可能な財政基盤の確立 - 5. 公共施設等の適正管理の推進				
<p>&lt;取組の概要&gt;</p> <p>敷根公園温水プールの効率的管理体制を構築する。          令和8年度末で下田市振興公社が解散予定であり、令和9年度から市直営管理に移行予定。          直営化に当たっては、生涯学習課に施設を移管し、スポーツ施設の一元的管理を行い効率化を図る。          その後、民間事業者との意見交換等を行い、令和12年度以降の公募による指定管理を目指す。          また、令和8年度に敷根公園温水プールの長寿命化計画を策定し、</p> <p>①既存施設の長寿命化を行う。          ②既存施設のダウンサイジング（50m⇒25m）          ③既存施設の廃止（解体）          ④既存施設の廃止（解体）⇒小規模な施設を新設（25m）          など、施設のあり方を検討する。</p>					

年度別取組と効果見込額

単位：千円

年度	取組内容	効果見込額 (R6年度対比)	積算根拠
R6 (現状)			
R7			
R8 (予定)	敷根公園屋内温水プール長寿命化計画策定業務	10,000	・長寿命化計画策定業務委託料 10,000千円
R9 (予定)	施設の直営化	△ 10,000	・直営化による法人管理費、消費税等経費の削減
R10 (予定)	外部化への検証 (民間事業者との意見交換)	△ 10,000	・同上
R11 (予定)	外部化への検証 (民間事業者との意見交換)	△ 10,000	・同上
R12 (予定)	公募による指定管理の導入	-	※不明要素が多いため今回未計上
	合計 (R8~R12)	△ 20,000	

番号	Ⅲ-② - 2	所管課	生涯学習課	区分	歳出
取組	取組Ⅱ 歳入の確保				
項目	②-1 公共施設の適正運営の確保：指定管理者制度の見直し				
具体的取組	下田市民文化会館の効率的管理体制の構築				
大綱との関連	(4) 持続可能な財政基盤の確立 - 4. 財産の有効活用				
<p>&lt;取組の概要&gt;                      直営化による法人管理費及び消費税等の削減</p> <p>&lt;直営化による効果見込額&gt;                      法人管理費 7,915千円…①、租税公課 4,312千円…② (ともにR3~R6平均)                      上記①+②=12,227千円                      ⇒12,000円 (1,000千円以下切り捨て) の削減</p>					

年度別取組と効果見込額

単位：千円

年度	取組内容	効果見込額 (R6年度対比)	積算根拠
R6 (現状)			
R7			
R8 (予定)	直営化に向けた引継ぎ	-	
R9 (予定)	施設の直営化	△ 12,000	・直営化による法人管理費、消費税等経費の削減
R10 (予定)	外部化への検証 (民間事業者との意見交換)	△ 12,000	・同上
R11 (予定)	外部化への検証 (民間事業者との意見交換)	△ 12,000	・同上
R12 (予定)	公募による指定管理の導入	-	※不明要素が多いため今回未計上
	合計 (R8~R12)	△ 36,000	

番号	Ⅲ-② - 3	所管課	生涯学習課	区分	歳出
取組	取組Ⅱ 歳入の確保				
項目	②-1 公共施設の適正運営の確保：指定管理者制度の見直し				
具体的取組	下田スポーツセンターの効率的管理体制の構築				
大綱との関連	(4) 持続可能な財政基盤の確立 - 5. 公共施設等の適正管理の推進				
<p>&lt;取組の概要&gt;</p> <p>直営化による法人管理費及び消費税等の削減                  【直営化による効果見込額】                  法人管理費 1,190千円…①、租税公課 1,664千円…②（ともにR3～R6平均）①+②=2,854千円                  ⇒2,800千円（100千円以下切り捨て）                  【窓口業務等のDXによる効率化】                  &lt;導入経費（イニシャルコスト）&gt;                  ・システム構築800千円、スマートキー設置3,580千円、Wi-Fi設置330千円 合計4,710千円(≒5,000千円)                  &lt;効果見込額&gt;                  (R6人件費 約16,000千円) - (システム利用料 約100千円*12カ月) ≒15,000千円                  ※R10はシステム導入のみ、R11から利用料発生</p>					

年度別取組と効果見込額

単位：千円

年度	取組内容	効果見込額 (R6年度対比)	積算根拠
R6 (現状)			
R7			
R8 (予定)	直営化に向けた引継ぎ	-	
R9 (予定)	施設の直営化	△ 2,800	・直営化による法人管理費、消費税等 経費の削減
R10 (予定)	・外部化への検証 (民間事業者との意見交換) ・DXによる効率化	2,200	・DXによる効率化 (導入経費約5,000千円) ⇒効果見込額は直営化削減効果額との差引 (5,000千円-2,800千円)
R11 (予定)	・外部化への検証 (民間事業者との意見交換) ・DXによる効率化	△ 17,800	・直営化による削減効果額 2,800千円 ・DXによる効率化効果額 15,000千円
R12 (予定)	・公募による指定管理の導入	-	※不明要素が多いため今回未計上
	合計 (R8~R12)	△ 18,400	

番号	IV-①~③ - 1	所管課	総務課	区分	歳出
取組	取組IV 組織改革と人件費の縮減				
項目	①-③ 組織、機構、職員定数の見直し及び人件費の削減				
具体的取組	開庁時間の短縮				
大綱との関連	1-1 組織機構の充実・強化				
<p>&lt;取組の概要&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開庁時間を短縮することにより、時間外勤務手当の削減を図る。</li> <li>・マニュアルの整備、ジョブローテーションの実施等により、人事異動に伴う季節的な時間外勤務の増加要因を抑制する。</li> <li>・単に職員数を削減するだけでなく、業務内容の見直しや行政DXの推進等による省力化の検討を行い、システム導入による費用対効果や会計年度任用職員の雇用も含めた総合的な視点で人件費の削減を図る。</li> </ul>					

年度別取組と効果見込額

単位：千円

年度	取組内容	効果見込額 (R6年度対比)	積算根拠
R6 (現状)			
R7			
R8 (予定)	・内部調整 ・広報・周知を含む最終調整 ・開庁時間短縮試行	△ 1,000	<p>&lt;効果見込額の算定&gt;</p> <p>① R6時間外勤務手当（公営企業含む全会計合計） 97,431,835円</p> <p>② 第8次行財政改革大綱目標値 R8~R9：▲3% R10~R11：▲4% R12：▲5%</p> <p>③ 効果見込額推計（①×②） R8~R9：▲2,922千円 R10~R11：▲3,897千円 R12：▲4,871千円</p> <p>上記を目安とし、災害時の対応や物価高騰に伴う賃金上昇の影響といった外部要因に伴う時間外勤務手当の支給額増加を鑑み、効果見込額は以下のとおり算定 R8~R9：1,000千円 R10~R11：1,500千円 R12：2,000千円</p>
R9 (予定)	・開庁時間短縮実施	△ 1,000	
R10 (予定)	・同上	△ 1,500	
R11 (予定)	・同上	△ 1,500	
R12 (予定)	・同上	△ 2,000	
合計（R8~R12）		△ 7,000	

番号	IV-①~③ - 2	所管課	学校教育課	区分	歳出
取組	取組IV 組織改革と人件費の縮減				
項目	①-③ 組織、機構、職員定数の見直し及び人件費の削減				
具体的取組	公立園一元化による人件費の削減				
大綱との関連	1-1 組織機構の充実・強化				

<取組の概要>

<取組の概要>

令和8年度より、下田保育所と下田認定こども園を再編することに伴う経費の削減（人件費（会計年度任用職員数）含む）

<効果見込額>

下田保育所 R7当初予算129,016千円① R8当初予算0円②

下田認定こども園 R7当初予算222,795千円③ R8当初予算303,775千円④

効果見込額 = (①+③) - (②+④) = 48,036千円/年 ≒ 48,000千円/年の削減

年度別取組と効果見込額

単位：千円

年度	取組内容	効果見込額 (R6年度対比)	積算根拠
R6 (現状)			
R7			
R8 (予定)	・公立園一元化実施	△ 48,000	・上記効果額見込みより
R9 (予定)	・継続	△ 48,000	・同上
R10 (予定)	・同上	△ 48,000	・同上
R11 (予定)	・同上	△ 48,000	・同上
R12 (予定)	・同上	△ 48,000	・同上
	合計 (R8~R12)	△ 240,000	

番号	V-① - 1	所管課	産業振興課	区分	-
取組	取組V 地域活性化プロジェクトの推進				
項目	① 地域活性化プロジェクトの促進				
具体的取組	二地域居住住居推進事業（国、県施策との連携）				
大綱との関連	3-3 新たな財源の確保策の掘り起こし				
<p>&lt;取組概要&gt;</p> <p>関係人口の創出として、二地域居住を推進し、地域経済の活性化、空き家の活用、地域コミュニティの維持を図るもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・情報発信・相談業務</li> <li>・地域事業者や地域住民との交流</li> <li>・体験会の実施</li> <li>・地域コミュニティ拡大</li> </ul>					

年度別取組と効果見込額

単位：千円

年度	取組内容	効果見込額 (R6年度対比)	積算根拠
R6 (現状)			
R7	・二地域居住コーディネーター配置 相談業務、情報発信、 コミュニティマネージャー育成 助言、体験会、地域イベント紹介		
R8 (予定)	・同上	-	※市への直接収支を算定することが困難 なため未計上
R9 (予定)	・同上	-	
R10 (予定)	・同上	-	
R11 (予定)	・同上	-	
R12 (予定)	・同上	-	
	合計 (R8~R12)	-	

番号	V-① - 2	所管課	産業振興課	区分	-
取組	取組V 地域活性化プロジェクトの推進				
項目	① 地域活性化プロジェクトの促進				
具体的取組	デジタルノマド誘致事業（国、県施策との連携）				
大綱との関連	3-3 新たな財源の確保策の掘り起こし				
<p>&lt;取組概要&gt;</p> <p>関係人口の創出として、デジタルノマドを誘致し、インバウンドの長期滞在による経済効果、地域活性化地域事業者等との関わりによるビジネスイノベーションの創出を目的とするもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・情報発信</li> <li>・地域事業者や地域住民等との交流や協同作業</li> <li>・地域コミュニティとノマドコミュニティの接点の拡大</li> </ul>					

年度別取組と効果見込額

単位：千円

年度	取組内容	効果見込額 (R6年度対比)	積算根拠
R6 (現状)	・デジタルノマド誘致実証実験実施 「TADAIMASHIMODA2024」		
R7	・デジタルノマド誘致 「TADAIMASHIMODA2025」 ・高校生デザイン講座 ・AI講座・SNS発信講座		
R8 (予定)	・デジタルノマド誘致 「TADAIMASHIMODA2026」 ・地域おこし協力隊配置 ・デジタルノマドを講師とした講座	-	※市への直接収支を算定することが困難なため未計上
R9 (予定)	・デジタルノマド誘致 「TADAIMASHIMODA2027」 ・地域おこし協力隊配置	-	
R10 (予定)	・デジタルノマド誘致 「TADAIMASHIMODA2028」 ・地域おこし協力隊配置	-	
R11 (予定)	・デジタルノマド誘致 「TADAIMASHIMODA2029」	-	
R12 (予定)	・デジタルノマド誘致 「TADAIMASHIMODA2030」	-	
	合計 (R8~R12)	-	

番号	V-② - 1	所管課	企画課	区分	-
取組	取組V 地域活性化プロジェクトの推進				
項目	② 官民協働の推進、民間活力の導入				
具体的取組	稲梓地域まちづくりの推進				
大綱との関連	(3) 多様な主体と連携によるサービスの提供-2. 市民協働の推進				
<p>&lt;取組概要&gt;</p> <p>稲梓地域において、伊豆縦貫道自動車道をはじめとする基盤整備の促進、大規模災害に備えた対策とともに、既存資源の活用を図りつつ、新しい施策を取り入れ、それらと調和する活気あるまちづくりを形成し、住民が暮らしやすく、かつ、来訪者が楽しむことができる環境づくりを地域住民等と協働で進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・稲梓地域活性化基本計画（R6.3月）に掲げる「活性化プロジェクト」</li> <li>①新たな道と拠点づくり、②里山を楽しもう、③地域経済の発展</li> </ul>					

年度別取組と効果見込額

単位：千円

年度	取組内容	効果見込額 (R6年度対比)	積算根拠
R6 (現状)	・稲梓地域活性化協議会の立ち上げ		
R7	・今後の推進PJの決定 拠点整備PJ、花木の里PJ 心と体の温泉健康創出・風土 体験PJ、農業・林業振興PJ		
R8 (予定)	・稲梓地域まちづくり協議会等 による各PJの推進	-	※市への直接収支を算定することが困難 なため未計上
R9 (予定)	・同上	-	
R10 (予定)	・同上	-	
R11 (予定)	・同上	-	
R12 (予定)	・同上	-	
	合計 (R8~R12)	-	

番号	V-② - 2	所管課	企画課	区分	-
取組	取組V 地域活性化プロジェクトの推進				
項目	② 官民協働の推進、民間活力の導入				
具体的取組	サーフィンを基軸とした新たな価値の創出				
大綱との関連	(3) 多様な主体と連携によるサービスの提供-2. 市民協働の推進				
<取組概要>					
①快適なサーフィンとビーチライフを実現するインフラ整備と環境保全活動の推進					
②サーフィンを通じた下田の価値を高めるまちづくり					
③交流、関係人口拡大と移住定住促進、海の通年利用とサーフィン関連業との連携					

年度別取組と効果見込額

単位：千円

年度	取組内容	効果見込額 (R6年度対比)	積算根拠
R6 (現状)	・サーフシティ構想の策定		
R7	・サーフシティ構想推進委員会の立ち上げ ・記念シンポジウム、サーフィン来訪者調査等の実施、他		
R8 (予定)	・サーフシティ構想推進委員会の開催 ・各種事業の推進（サーフィンを基軸とした新たな魅力や価値の創出等）	-	※市への直接収支を算定することが困難なため未計上
R9 (予定)	・同上	-	
R10 (予定)	・同上	-	
R11 (予定)	・同上	-	
R12 (予定)	・同上	-	
	合計 (R8~R12)	-	